

4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える 超少子化のリアルへの視座を求めて

①一人一台が顕在化させた検定教科書読解の壁（表意文字のリアルへの敬意と対峙を）

抽出学級	ローマ字 入力文字数	対象者 人数	達成者 人数	達成者 割合
3年A組	5分間 150文字	30名	0名	0%
4年B組		24名	21名	87.50%
5年C組	5分間 250文字	26名	2名	7.60%
6年D組		26名	1名	3.80%

◇達成者の条件

☆指定された範囲の教科書の全ての文字を正しく（変換ミスなく）5分間で入力できた児童

◇本調査と分析結果に関心のある方

は米津との下記共著①の参照を。

「コロナ危機と1人1台PCが問う

日本の公教育の優位性と脆弱性」

馬居・米津共著

『現代の教育課題を読み解く』

研究報告No.103 所収（第4章）

中央教育研究所 2024.12.



☆上記一覧表は、米津が校長として、子どもたちのICT端末操作能力（キーボードによるローマ字入力のスキル）の現状を把握するために、学級担任の協力を得て、前任校において実施した調査結果である。

・調査は、3年生と4年生には社会科の教科書の指定範囲（150文字）を、5年生と6年生には国語の教科書の指定範囲（250文字）を、ともに5分間でICT端末に転記するという方法（キーボードによるローマ字入力）で行った。

・3年生では達成者はいないが、4年生の達成比率は87.5%（21名）である。
・調査校ではローマ字入力学習を3年次に始める。4年生の達成者率の高さを学習の成果（スキル向上のデータ=エビデンス）とみなすことも可能であろう。
・しかし、5年生と6年生の達成者の少なさ（5年2名、6年1名）を説明できない。

・米津は調査学級の担任と授業中の子どもたちの学びの過程を重ねて検討した。
・その結果、書き順中心の漢字学習（音訓別・同音異語、文脈による読み方と意味の変化=多様性）の学習への時間配分の少なさ）に問題の根があることに気づいた。
・高学年の教科書には既存学習を超える読みと意味の理解を求める漢字熟語が記載され、ローマ字（表音文字）入力に戸惑う（時間を要する）子どもたちが多数派であった。

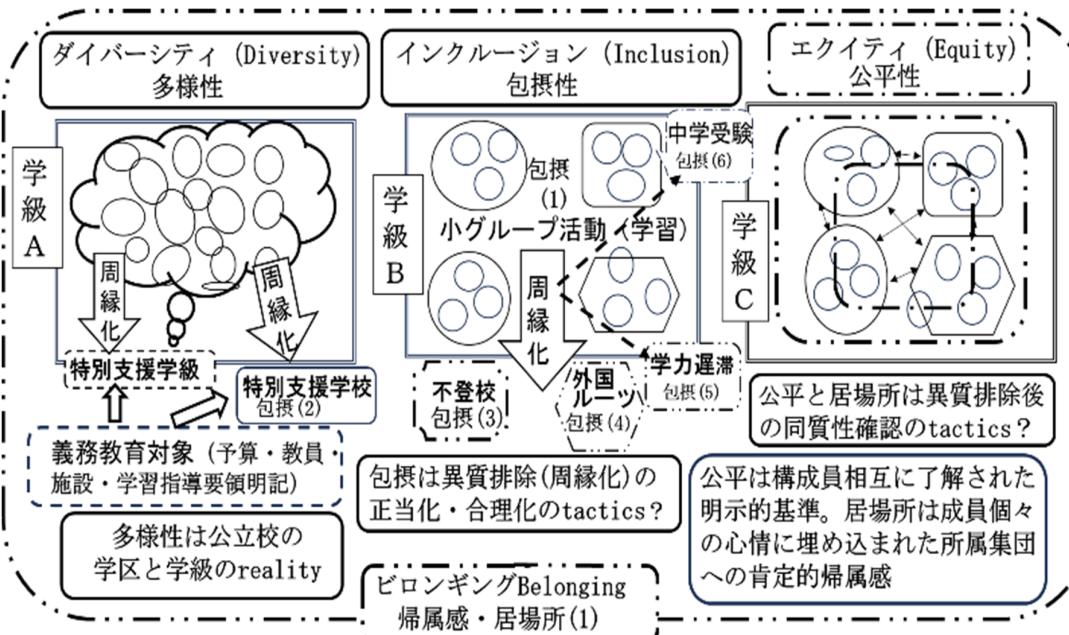
・1人1台PCは全ての子どもが全ての教科等で活用する。責任は国語教育ではない。
・表意と表音が混在する言語機能の理解と操作の学習が教育課程（授業構成・学習評価）全体の課題、とのエビデンスとしてみなすべき調査結果と判断する。

◇日本語教育（ひらがな、かたかな、ローマ字、漢字）を
全ての教科等によって、全ての学級の、全ての子どもたちに

4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える超少子化のリアルへの視座を求めて

②多様性は公立校の学区と学級のリアル、包摶は異質排除(周縁化)の正当化・合理化の手段

モデル図Ⅱ



◇下記拙稿②の参照を。
「超少子化が誘引する日本の公教育(公立校)再構築の道筋を求め—Strategy and Tacticsは新たな視座 (DEI+B) から—」
☆2025年8月30日にソウル大學校師範大學で開催された2025韓國社會科教育學研究學會夏季研究大會に招聘者として発表するために準備した小論



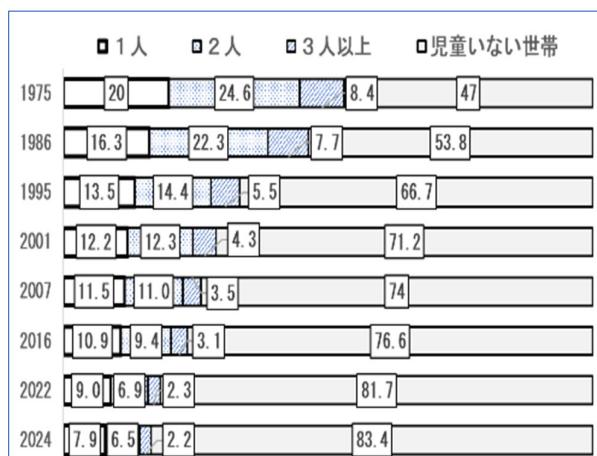
角替が危惧する「周縁性」の仕組みを“DEI+B”（Diversity多様性、Inclusion包摶性、Equity公平性、Belonging帰属感・居場所）の視座から読み解くために作成した二つ目のモデル図。モデル図ⅠとⅢは拙稿②に。

- ・「多様性」は年度当初の公立小学校の学級在籍者（児童）の特性を顯す。
- ・住民基本台帳（デジタル情報）に記録された小学校区を居住区とする多種多様な家族の構成員から、就学年齢に達した子どもの名称を、自治体教育委員会の担当者がキーボード操作で選別・作成する一覧表が新年度開始1～2か月前に公立小学校長に配布され4月当初の公立学校の在籍名簿の原本になる。
- ・「多様性は公立校の学区と学級のreality」と記す理由だが、例外は特別支援を必要とする子ども達。
- ・医療福祉関係者や保育園・幼稚園・子ども園からの情報を基礎に、保護者との合議と要望（了解）に基づき、学校内の通常教室と特別支援教室、学校外の特別支援学校を選択する。
- ・要特別支援者児童一人ひとりの必要度に応じた学習指導要領に基づく教育と学習も保障される・・・が・・・。
- ・居住区単位の子どもたちの多様性に即した「包括（分けて包む）」過程のモデル図が学級Bである。
- ・小グループ活動（学習）を通して学習指導要領に基づく教育課程と検定教科書による学習活動への適応度によって「包括」の基準の差が生じる。
- ・特に外国ルーツの子どもの日本語力育成への準備が整っていないことで、学校の特別室や学校外のサポート施設での学習の保障（法制度の改編を伴う支援システムの形成）が喫緊の課題である。
- ・「不登校」とされる子どもたちの学習保障システムにも同様の課題があることも確認しておきたい。
- ・学級で共に学ぶ様式（ふり）で適応を演じる「学力遅滞」、逆に受験ルートで公立学校からの離脱に自己実現を見出す選択も増加傾向にある。
- ・そこで「公平性」と「帰属感・居場所」の位置づけ（機能）が問われる。
- ・学級Cの小グループをつなぐ一点斜線（公平性）と小グループを囲むだけでなくモデル図全体を囲む二点斜線（帰属感・居場所）を確認してほしい。
- ・一点斜線は学級の外に出ることなく、二点斜線は全てを囲むように見えるが、その実質的機能は普遍化と共有化が困難な個々人の心情の在り方に閉ざすことに寄与していないだろうか。
- ・「公平と居場所は異質排除後の同質性確認のtactics?」「公平は構成員相互に了解された明示的基準」「居場所は成員個々の心情に埋め込まれた所属集団への肯定的帰属感」と表現してみたが・・・。
- ・目的を達成するためのStrategy（戦略）とTactics（戦術）に関心がある方は拙稿②のモデル図Ⅲに。

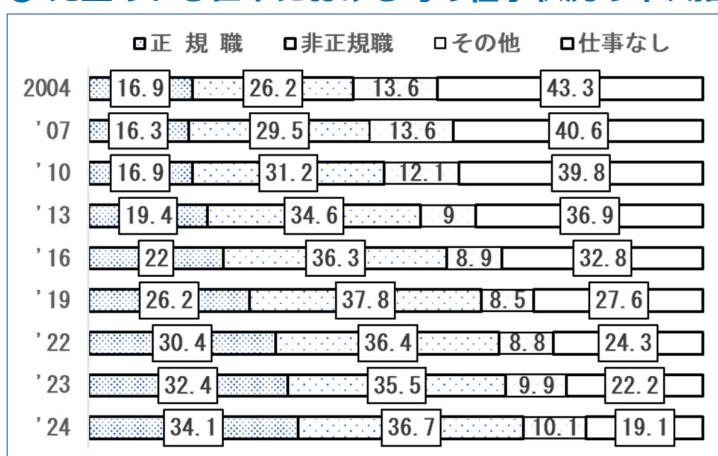
4. 資料編：遠藤、角替、米津の論と実を支える超少子化のリアルへの視座を求めて

③超少子が生きるヒト（親と教員）モノ（家族と学校）コト（食と職と学級）のリアル

①「児童の有（児童数）無の年次推移」



②児童のいる世帯における母の仕事状況の年次推移



①と②はともに2024年の国民生活基礎調査の報告書によるデータに基づき作図した。
この二つの図表が本研究報告の意図する超少子世代と称される子どもたちの現実に対峙し、
義務教育の段階における学びと教えに責任を担う公立校の課題を最も直截に示すデータ
(エビデンス)と判断し提示する。

◇次の拙稿③の参考を。「子どもの現実—超少子社会を生きる男女の自立への道を拓き開くためにー」
『考える子ども』No.407社会科をつらぬく会・個を育てる教師のつどい 2021年7月

